

線 射 放

全国の外国人登録者数は百二十万人を超えている。滞在日数が九

十日を超えない場合、登録が義務づけられていないのだから、実際の外国人居住者数については、当局でさえ正確には把握し得ていないかもしれない。

日本の総人口の1%をはるかに超えるこれらの人々の多くは、言葉のハンディキャップを抱えている。地域で暮らしていくために必要なさまざまな生活情報から、取り残され

る傾向にある。

外国人居住者をめぐる地域的なトラブルの多くは、この辺にも端を発しているようだ。例えば、

なぜゴミの分別収集が必要なのか、自治会費を何に使うのか、彼らの理解を得ていると言えるだろうか。

国際化

を見ていると、それらが無意味とは言わないものの、その前に着手すべき課題があるのでは?と思われてならない。

私の居住する自治体には、一年に一回、四十歳以上の人が無料で健康診断を受けることのできる

制度がある。外国人も対象にされているのだが、私の知る限り、その受診率はゼロに近い。

登録外国人が三千人以上もいるというのに、彼らへのお知らせのはがきが日本語だけで書かれて

いるのだ。読まれていないのだから、制度の存在

すら知られていないのだ。

この点を担当責任者に尋ねたところ、「無視したわけではなく、気がつかなかっただけです」という。

悪気があったわけではない、と言いたかったのだろう。だが、気がつかなかったとはあまりにも情けない。

「国際化」を口にする自治体当局者は、まず、日本語が理解できない多数の住民が足元に存在する事実を認識することから、始めて欲しい。

(小林 米幸) A.M.D

A・アジア医師連絡協議

会日本副代表)



しかし、姉妹都市づくりや、お茶会、料理教室などでの交流